

キヤノンマーケティングジャパングループ

CSR 報告書 2017

ダイジェスト版



Canon

キャノンマーケティングジャパングループ CSR 活動方針

キャノンマーケティングジャパングループは、持続可能な発展に向け、企業としての使命を果たしていくために、以下の方針に基づいた活動を行います。

方針

- ▶ 安心安全で豊かな社会づくりに貢献します。
- ▶ 事業活動すべてにおいて、信頼される品質を提供します。
- ▶ よりよい社会の構築を担える人づくりに貢献します。
- ▶ ステークホルダーとの対話を重視し、公正で誠実な事業活動を行います。
- ▶ 健康で安全に働ける職場環境づくりを推進します。
- ▶ 環境や生物多様性の保全に貢献します。
- ▶ 人権を尊重します。

キャノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長
社長執行役員
坂田 正弘

CONTENTS

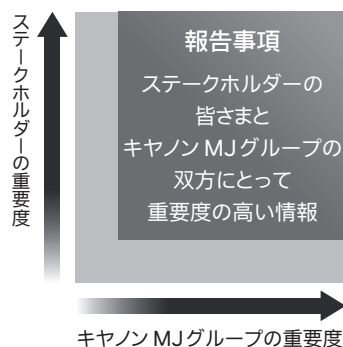
トップメッセージ	03	環境経営	15
キャノンマーケティングジャパングループ 長期経営構想フェーズⅢ	05	情報セキュリティ	17
キャノンマーケティングジャパングループが考える 「CSR 経営」	06	事業継続	19
		コンプライアンス	21
		お客さまとの関わり	23
		ビジネスパートナーとの関わり	24
		社会貢献活動	25
		東日本大震災復興に向けた取り組み	26
特集			
Business with CSR の展開 ～時代が求める、新しい価値を創造するCSR 活動～	07		
1 カーボン・オフセット制度を活用した低炭素社会 への貢献	09		
2 安心安全な IT 環境の構築に貢献	11		
3 農業の生産性向上に貢献	13		
4 クラウドを活用した医用画像システムで 地方医療に貢献	14		

報告方針

キヤノン MJグループでは、2007年からCSR報告書（冊子およびPDF）を発行し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示を進めてきました。2010年より環境に配慮し、冊子（紙媒体）としての発行から、ウェブサイトでの報告に切り替えました。

▶ 報告事項についての考え方

ステークホルダーの皆さまから寄せられるご意見や国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連の企業行動憲章を参考として、ステークホルダーの皆さまとキヤノン MJグループの双方にとって重要度の高い情報を掲載しています。



本報告書には GRI サステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が掲載されています。

▶ ウェブサイト・PDF（ダイジェスト版）における報告範囲


ウェブサイトでは、幅広いステークホルダーの皆さまからの開示期待に応えるために情報の網羅性と更新性の側面を重視し、またPDF（ダイジェスト版）では当社グループのCSR活動の全体像をわかりやすくお伝えするために、より重要な取り組みや特徴的な取り組みを中心に編集しています。

なお、本報告書にはCSR活動における環境面・社会面の情報を中心に掲載しています。経済面の情報につきましては、ウェブサイトの「会社情報」および「投資家向け情報」にて詳しく開示しておりますので、そちらをご参照ください。


会社情報

 <http://cweb.canon.jp/corporate/index.html>

CSR活動

 <http://cweb.canon.jp/csr/index.html>

投資家向け情報

 <http://cweb.canon.jp/ir/index.html>

対象期間および対象会社

▶ 報告対象期間

2016年1月～12月を基本とし、ウェブサイトではそれ以降の情報に関してもステークホルダーの皆さまにとって重要と判断した情報については、一部掲載しています。

▶ 報告サイクル

毎年1回発行（前回の発行は2016年6月）

▶ 報告対象会社

キヤノンマーケティングジャパン株式会社および
キヤノンマーケティングジャパングループ会社

【会社名の表記について】

本報告書中、会社名を下記の略称で表記する場合があります。

キヤノンマーケティングジャパングループ
⇒ キヤノン MJグループ

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
⇒ キヤノン MJ

キヤノンシステムアンドサポート株式会社
⇒ キヤノン S&S

キヤノン ITソリューションズ株式会社
⇒ キヤノン ITS

キヤノンライフケアソリューションズ株式会社
⇒ キヤノン LCS

キヤノン株式会社
⇒ キヤノン

「お客さまの胸を打つ」企業となり、 期待や想像を超える価値の提供を通じて 社会課題の解決に貢献します

持続可能な社会の実現に向けて

毎年のように起こる自然災害、情報化社会におけるリスクの増大、少子高齢化、働き方改革など、私たちを取り巻く社会課題は多様化しています。このような状況を受けて、世界では、国連で採択された国際社会共通の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」や地球温暖化対策のための新しい法的枠組みである「パリ協定」などが発効されたほか、機関投資家を中心にESG (環境、社会、ガバナンス) への関心が高まっているなど、持続可能な社会の実現に向けた動きがより一層強まっています。

そのような中、とりわけ私たち企業に期待されているのは、イノベーションによる社会課題の解決や新たな社会価値の創造です。変化する社会の要請や期待に、事業そのものである製品・サービス、ソリューションで応え、国際社会の経済面の発展も支える。それが持続可能な社会の実現に向けた企業ならではの役割だと考えます。

グループミッションに「社会課題の解決に貢献する」を掲げるキヤノンMJグループは、SDGsやパリ協定によって描かれた未来の実現に向けて、リーダーシップを発揮する企業を目指します。

マーケットやお客さまのニーズに応える 新たな体制へ

キヤノンMJグループは現在、2020年までの5か年計画「長期経営構想フェーズⅢ」を実現するために、お客さま中心の新たなフレームワークへの転換を進めています。商品・チャネルを切り口とした従来の体制から、マーケットやお客さまのニーズに合わせたソリューションの提供を可能とする体制へ変えていくというものです。お客さまに寄り添うことで、お客さまの課題とその背後にある社会課題をこれまで以上に的確にとらえることができると考えています。

さらにこのフレームワークは、当社グループの事業領域を広げ、社会との関わりを深めるものです。例えば、監視や見守りなど安心安全な社会のためにニーズが高まるネットワークカメラ市場に向けて、私たちはグループリソースの集約を進めています。また、すでに出資を行い、新たに専任組織を設置したドローン分野では、キヤノンの強みである高品質な映像関連技術をドローンに付加することにより、防災や農業、各種点検・測量などの業務課題の解決につなげていこうとしています。

事業活動を通じた社会課題の解決

キヤノンMJグループは、「Business with CSR」というスローガンのもと、社会課題の解決につながる製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。

これからの社会や経済の発展を考えると、IoT (Internet of Things) やビッグデータの利活用は不可欠です。しかし、情報技術による利便性の向上は、情報セキュリティ上のリスクの増大にもつながるなどトレードオフの関係にあり、私たちを悩ませています。キヤノンMJグループでは、これらの社会課題を解決するため、これまでに培ってきた情報セキュリティのノウハウや技術力を活かし、「サイバー攻撃」「不正侵入」「情報漏えい」などのリスクに対応する、多様なセキュリティソリューションを提供しています。

また、環境側面においては「豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりへの貢献」の実現に向けて定めた環境ビジョン「未来の森2020」のもと、さまざまな取り組みを行っています。その一つとして、カーボン・オフセット制度※を活用した複合機を業界に先駆けて発売しました。行政や関連機関と連携して社会全体のCO₂削減を促進するこの制度の活用により、お客さまのCO₂削減へのご支援を行うとともに、地球温暖化対策と経済活動の両面での好循環を目指していきます。

※カーボン・オフセット制度…自らが削減できないCO₂排出量を他者が創出した排出削減・吸収量で埋め合わせ (オフセット) することで、社会全体のCO₂排出削減を促進する取り組み

お客様の期待や想像を超える価値の提供

キャノンMJグループは、「お客様の胸を打つ」企業になりたいと思っています。

現在の企業は、従来のビジネスの進め方に加え、「安心安全」「環境保全」「省資源／省エネルギー」「情報セキュリティ」「働き甲斐」など、さまざまな社会課題を考慮する必要に迫られています。加えて、ICTの発達により情報量が飛躍的に増大したことで、ビジネス上の適切な判断がますます難しくなっています。

このような状況の中で、私たちはマーケティング会社として、お客様が気づかれていない変化や課題を見つけ出し、その解決策を提示していきたいと考えています。

そのためには、お客様の事業や業務内容はもちろん、お客様の置かれた状況をお客さま以上に理解しなくてはなりません。そして、課題を短期的あるいは一面的にとらえるのではなく、中長期的かつ多面的な視点を踏まえて提案できる力が何よりも重要です。社員一人ひとりが、こうしたスキルを持ったプロフェッショナルとなって、期待や想像を超える価値を提供していくこと。それが「お客様の胸を打つ」ことにつながると考えます。

まだ道半ばではありますが、常にお客さまに寄り添いながら、マーケティング会社らしい社会課題解決への貢献を目指す、キャノンMJグループにご期待ください。

キャノンマーケティングジャパン株式会社
代表取締役社長
社長執行役員
坂田 正弘



キヤノンマーケティングジャパングループ長期経営構想フェーズ III

2020年のグループミッション・ビジョン

キヤノンマーケティングジャパングループは、2020年に向けた5か年計画「長期経営構想フェーズIII」に基づいたグループミッション・ビジョンを掲げています。

これは、キヤノンが強みを持つイメージング技術とキヤノンマーケティングジャパングループが長年培ってきたIT技術を融合させることで、事業領域を拡大させながら、お客さまとともに社会課題の解決に貢献していくという考えです。

グループミッション

先進的な“イメージング&IT”
ソリューションにより
社会課題の解決に貢献する

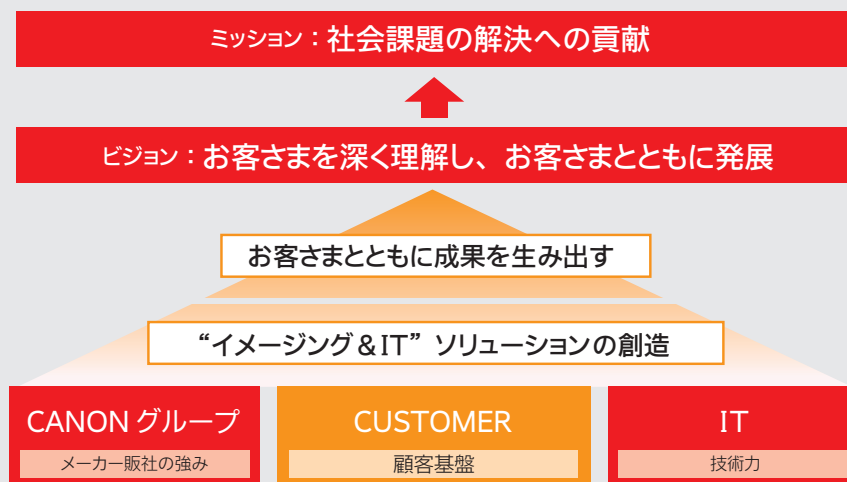
グループビジョン

お客さまを深く理解し、
お客さまとともに発展する
キヤノンマーケティングジャパングループ

6つの基本方針

1. お客さまの「真のパートナー」へ
2. キヤノン収益向上領域の高収益基盤の維持
3. キヤノン成長領域のコア事業化
4. グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
5. 事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
6. 社員が活き活きと輝く企業グループへ

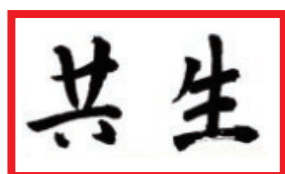
■ ミッション・ビジョン実現のイメージ



キヤノンマーケティングジャパングループが考える「CSR 経営」

キヤノンマーケティングジャパングループは、「共生」の理念のもと、基本的な CSR を徹底した上で、事業を通じて社会に恩恵をもたらし、企業も存在意義を発揮しながら、サステナビリティを目指します。

それによって、私たち企業グループと社会の持続的な相乗発展を実現し、結果として、企業価値・コーポレートブランドの向上につなげていきます。



キヤノングループ企業理念：「共生」

キヤノングループは、創立 51 年目にあたる 1988 年、「共生」を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆さまとともに歩んでいく姿勢を明確にしました。共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を目指すものです。キヤノングループは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するためにサステナビリティを追求していきます。

ミッション・ビジョン

キヤノン MJ グループは、2016 年 1 月に「長期経営構想フェーズⅢ」をスタートし、ミッションとビジョンを掲げています。

CSR 活動は、マーケティングそのもの

本業を通じて、変わりゆく世の中の要請や期待にきちんと応え、信頼や支持を獲得すること。

Business with CSR

現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供。

基本的な CSR

国連グローバル・コンパクト、ISO26000、日本経団連・企業行動憲章などに留意した、健全な事業活動を営むための前提となる、人権、労働、環境、情報セキュリティなどの、ステークホルダーの要請に対応した必要不可欠な CSR 活動。

ガバナンス・コンプライアンス

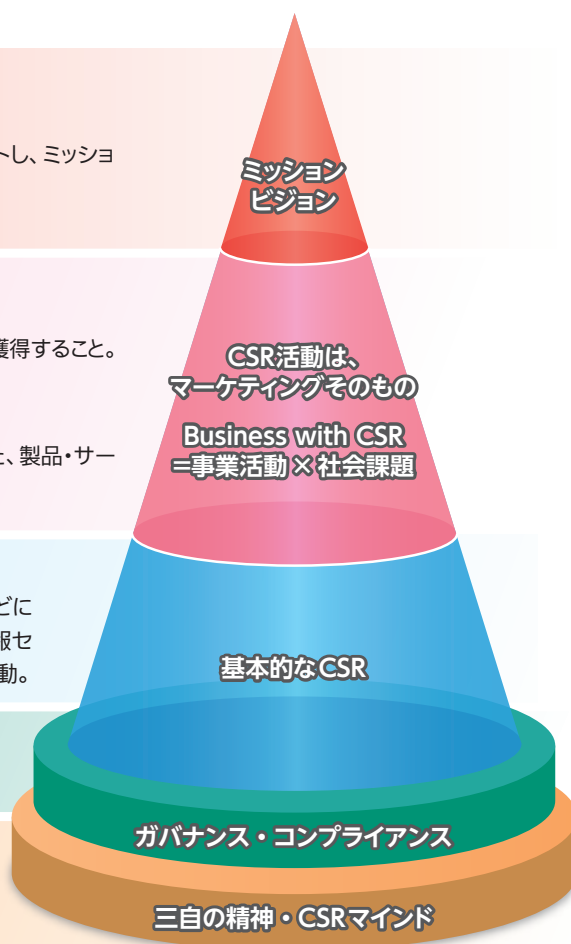
事業活動の土台。CSR 活動を支える体制や基盤。

三自の精神「自発・自治・自覚」 キヤノングループ行動指針の原点

自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識し（自覚）、何事も自ら進んで積極的に行い（自発）、自分自身を管理する（自治）姿勢で、前向きに仕事に取り組むこと。

CSR マインド

従業員一人ひとりが、企業理念やミッション・ビジョン、自社らしさをしっかりと認識した上で、CSR を本質的・体系的に理解し、誇りと自覚を持って、その担い手として主体的・自発的に取り組む姿勢。組織風土の要となる。



Business with CSRの展開

～時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動～



Business with CSR = 事業活動 × 社会課題

Business with CSR PORTAL

ウェブサイトでもご覧いただけます。 Business with CSR で検索



青少年向け
インターネット
安心講座を実施



節電サポートを
通じて、経費削減
と環境保全に貢献

「CSR活動は、マーケティングそのもの」というキーコンセプトに基づき、現代社会における要請や期待といえる、“サステナビリティ要素”を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。事業活動を通じた、社会課題の解決や社会価値の提供こそが、一過性や断続的ではない、企業と社会の持続的な相乗発展に結びつくと考えています。キャノンMJグループは、こうした時代が求める、新しい価値を創造するCSR活動を「Business with CSR」というスローガンのもとに展開していきます。



サステナビリティ要素を融合させた、製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。



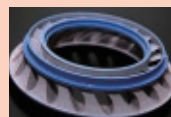
運動機能測定システムで、介護予防の取り組みに貢献



宮古観光文化交流協会にAEDを寄贈



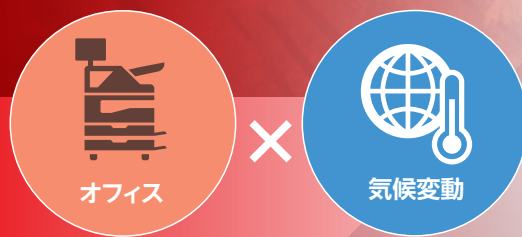
伝票一体型ラベルによる環境負荷低減を実現



3Dプリンターを利用したものづくりを支援

「カーボン・オフセット制度を活用した低炭素社会」への貢献

低炭素社会を目指す国際的な合意のもと、国をあげた施策が進められる中で、キヤノンMJグループはカーボン・オフセット制度を活用した製品を通じて、社会全体のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。



カーボン・オフセット制度※の製品への活用

キヤノンMJグループは「共生」の理念のもと、豊かな生活と地球環境を両立する社会の実現に向け、製品のライフサイクル全体を視野に入れ、より多くの価値を、より少ない資源で提供するなど、環境負荷の低減に取り組んでいます。キヤノン独自の再生技術によるリユース部品で製造した複合機「Refreshedシリーズ」は、経済産業省が主導する「カーボン・オフセット制度※」を業界に先駆けて導入し、2014年にオフィス向け複合機で初めて製品ライフサイクル全体で

※カーボンオフセット制度…自らが削減できないCO₂排出量を他者が創出した排出削減・吸収量で埋め合わせ（オフセット）することで、社会全体のCO₂排出削減を促進する取り組み

のCO₂排出量ゼロを実現しました。

2016年には、本制度の活用範囲を拡大し、オフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」の全機種と一部のプロダクションプリンターについて、キヤノンがオフセットしたCO₂排出量をお客さまが自己排出分の削減量として利用できるしくみを構築しました。



imageRUNNER ADVANCE C5560

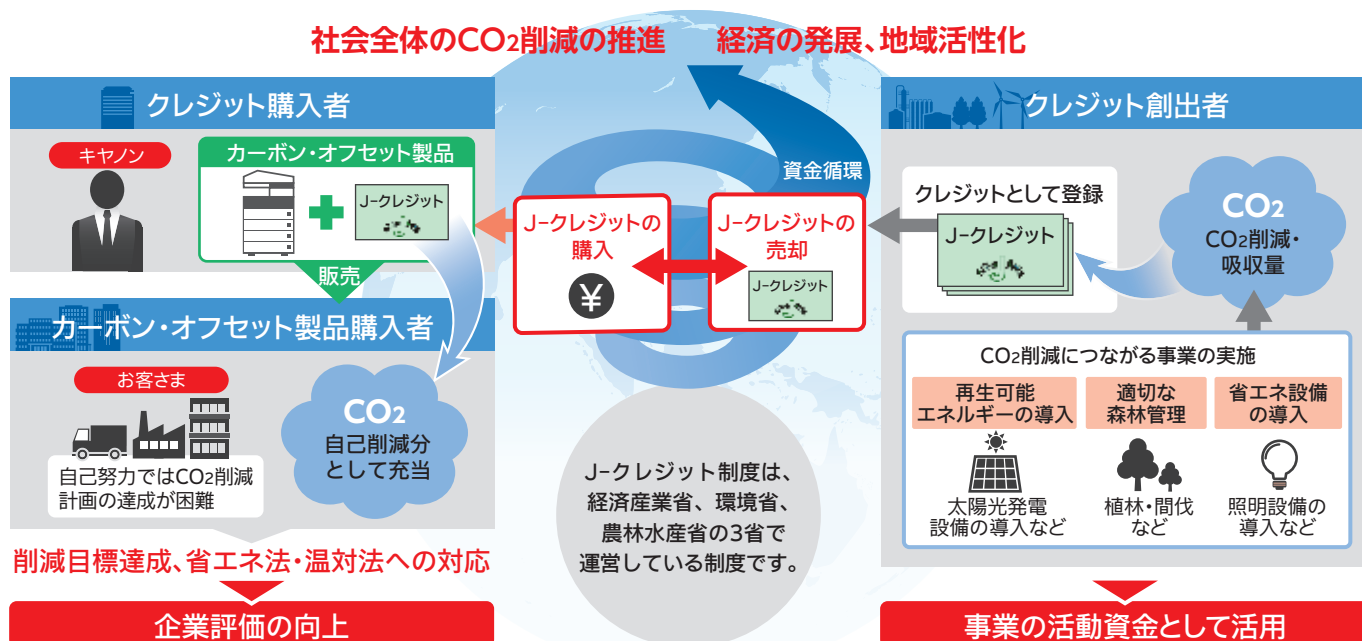
J-クレジット制度の活用によりお客さまのCO₂排出量を削減

キヤノンはCO₂の排出削減量や吸収量を売買可能なクレジットとして国が認証する「J-クレジット制度」を活用し、お客さま先のCO₂排出量削減に貢献するしくみを構築しました。キヤノンMJが購入した「J-クレジット」をカーボン・オフセット製品に付加することで、その製品を購入したお客さまに使用部分のクレジットが譲渡されます。これにより、お客さまである企業や地方公共団体は、地球温暖化対策の推進に

関する法律への対応として、製品使用時のCO₂排出量に相当する分をお客さまの削減分として管轄省庁に報告できるようになります。

また、CO₂削減につながる事業を実施している企業やNGO / NPO（クレジット創出者）への資金循環を生み出すなど、CO₂削減事業の活動資金として活用され、経済発展や地域活性化に寄与するとともに、社会全体のCO₂排出量の削減につながります。

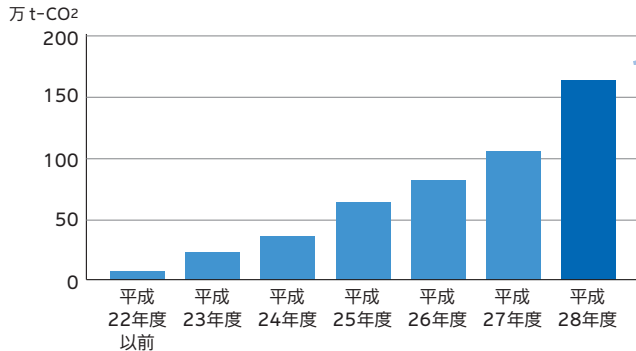
■キヤノンのカーボン・オフセット製品を使用したJ-クレジットのしくみ



J-クレジット制度の広がり

J-クレジット制度は、2013年4月より開始された新しいクレジット制度です。2008年に開始された「国内クレジット制度」と「オフセット・クレジット（J-VER）制度」は、J-クレジット制度に統合されました。

■クレジット無効化・償却量（2017年3月13日時点）



2017年3月時点で、J-クレジットの認証件数は累計で349件、J-クレジット制度を活用して無効化・償却されたCO₂量は累計で163万t-CO₂(杉の木 約185百万本分に相当)になるなど、順調に増加を続けています。

累計 **163万t-CO₂** ものクレジット無効化・償却に成功

- ※ 杉の木のCO₂吸収換算量はスギ40年生人工林 年間CO₂吸収量約8.8kg-CO₂ /本で換算しています
- ※ 2013年4月以前に認証されたJ-VER制度、国内クレジット制度による無効化・償却量も含んでいます
- ※ クレジットの無効化・償却とは、温対法への報告やカーボン・オフセットのために企業・自治体などがクレジットを利用することです
- ※ 出典…J-クレジット制度ウェブサイト
<https://japancredit.go.jp/updates/>

製品購入者の声

環境保全活動の一環としてカーボン・オフセット付き複合機を活用

弘前市では、「地球温暖化防止率先行動計画」を定め、市のすべての組織や施設で、省エネルギー・省資源、ごみの減量化、環境に配慮した物品の調達（グリーン調達）などに取り組んでいます。今回、複合機の導入にあたり、キヤノン MJから提案のあったカーボン・オフセットを活用することで、使用時のCO₂排出量65t相当分を当市の削減分として、温対法や省エネ法で求められる報告に活用しました。J-クレジット制度によるカーボン・オフセットは、クレジットを購入することにより、地球環境保全に向けた投資や



弘前市役所
都市環境部環境管理課 西沢 宏智 様
財務部財産管理課 村上 真知子 様

取り組みを行う中小企業、NGO / NPOなどを支援できる、非常に優れた仕組みだと思います。当市にとっても今回このしくみを

導入したことによって、職員の中でカーボン・オフセットという言葉の理解が進み、環境保全活動への関心も高まってきたと感じています。

また当市は、今後も「エコ庁舎」を目指し、地域の市民や事業者の環境活動をリードする存在として、低炭素社会の実現を目指す先進的な取り組みを積極的に進めたいと考えています。キヤノン MJにはこれからも、カーボン・オフセットにとどまらず、環境負荷低減に向けたさまざまな製品や取り組みを期待しています。



導入された imageRUNNER ADVANCE C5235F

運営事務局の声

キヤノン MJ、行政とともに J-クレジット制度を推進

J-クレジット制度は、環境保全と経済発展の両立を期待できる、独創的で価値のあるビジネスモデルとして、キヤノン MJをはじめとする民間企業と経済産業省、環境省、農林水産省の行政機関、および私たち J-クレジット制度事務局が一体となって推進しているしくみです。

キヤノン MJは業界に先駆けてカーボン・オフセット付き複合機を発売したことで、このしくみの構築に大きく貢献しました。加えて、2016年からオフィス向け複合機的全機種およびデジタル印刷機の一部機種に拡大し、お客さまのCO₂削減につながる活用モデルを作るなど、このJ-クレジット制度の普及に役立っているといえます。2013年度にJ-クレジット制度が始まってから4年が経ち、J-クレジットの創出・活用ともに拡大してきていますが、今後は、J-クレジット

制度やカーボン・オフセットをさらに高いレベルで世の中に浸透させていくことが課題です。私たちは、キヤノン MJの事例の一つのモデルとして他業種にも積極的に展開していくとともに、より多くの方に利用いただくために、制度の改善や普及を進めていきます。

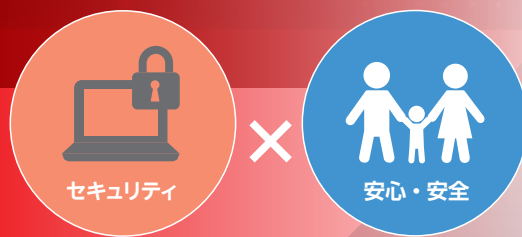
私たちは、今後もキヤノン MJからは企業ならではの視点で意見をいただきながら、ともにカーボン・オフセットを広めていくためのパートナーになっていきたいと考えています。



J-クレジット 運営事務局
みずほ情報総研株式会社
田原 靖彦 様

安心安全なIT環境の構築に貢献

情報通信技術の発展が社会に大きな恩恵をもたらす一方で、サイバー攻撃などの情報セキュリティ上のリスクが拡大し、企業はそれらへの対策が急務となっています。



キャノンMJグループのトータルセキュリティソリューション

あらゆるものがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) や、膨大かつ多様なデータを活用するビッグデータなど、情報通信技術の利活用は社会や経済の発展に必要不可欠です。

その一方で、コンピューターウイルスや標的型攻撃などの「サイバー攻撃」、メール誤送信や不正な持ち出しによる「情報漏洩」、自社ネットワークへの「不正侵入」などの脅威は多様化・巧妙化が進み、被害が増加していることから、企業にとって情報セキュリティ対策は避けては通れない課題となっています。

キャノンMJグループは、お客さまごとに情報セキュリティ上の課題を的確に把握し、それらの解決に最適な製品・ソリューションを提案しています。また、長年にわたり培ってきた経験とノウハウを活かし、お客さまや社会に向けた情報発信にも積極的に取り組んでいます。

キャノンMJグループは、お客さまのあらゆる情報セキュリティリスクをトータルで解決し、お客さまの「安心安全なIT環境」の構築に貢献していきます。

■さまざまな脅威

<p>サイバー攻撃</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ウイルス・スパイウェア ●標的型攻撃 	<p>情報漏洩</p> <ul style="list-style-type: none"> ●メール誤送信 ●情報持ち出し 	<p>不正侵入</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不正アクセス ●不正端末接続
---	---	---

■キャノンMJのセキュリティの考え方

お客さまごとの課題抽出 × 多様なセキュリティソリューション

最適なセキュリティ製品・ソリューションを提供

お客さまの「安心安全なIT環境」の構築に貢献

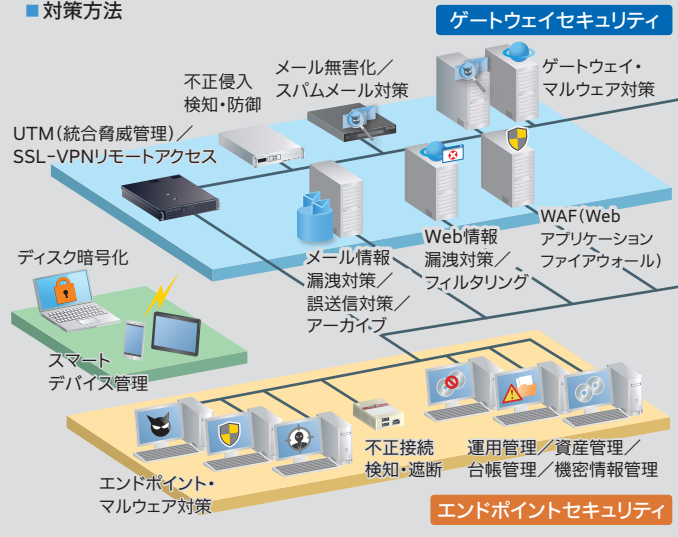
あらゆるリスクをトータルで解決する

多様なセキュリティソリューションの提供

キャノンMJグループは、お客さまのさまざまな情報セキュリティ課題に対応すべく、独自開発した製品や、国内・海外ベンダーの実績あるソリューションなどを取り揃えています。

情報セキュリティソリューションを大きく2つに分類すると、安全なネットワーク環境を守る「ゲートウェイセキュリティ」と、スマートフォンやタブレット、コンピューターなどの端末に対する「エンドポイントセキュリティ」に分かれます。「ゲートウェイセキュリティ」はメールやウェブによる情報漏洩対策ソリューションなどがあり、「エンドポイントセキュリティ」としては、マルウェア対策や端末の盗難や紛失による情報流出を防ぐデータ暗号化などがあります。近年のサイバー攻撃は、さまざまなセキュリティ対策を組み合わせせた「多層防御」が重要とされています。

■対策方法



具体的なセキュリティソリューション



「高いウイルス検出率」と「軽快な動作」を両立。マルチデバイスに対応した、マルウェア対策ソリューション



高度なセキュリティ脅威や標的型攻撃に対して業界最高の保護機能を提供する UTM (統合脅威管理) ソリューション



社内のセキュリティ対策とコミュニケーション向上を実現する中小オフィス向け IT 支援サービス



メールやウェブ、クラウドを含めた総合情報漏洩対策ソリューション

情報発信と共有による社会への貢献

キヤノン MJグループは、お客さまや社会全体の情報セキュリティ向上に貢献するため、製品やソリューションの提供に加え、情報発信を積極的に行っています。

ウェブサイトでは「ITセキュリティウェブサイト」「マルウェア情報局」を開設し、最新のセキュリティリスクやそれらへの対策、安全なネット活用のための情報を発信しています。また、イベント・セミナーを開催し、外部講師を招いて情報セキュリティに関する国家レ

ベルの取り組みや企業が行うべき具体的な施策などを紹介するほか、キヤノン MJグループの ISMS やプライバシーマークなどのセキュリティガバナンス体制についてご説明しています。

また、「情報セキュリティ報告書」の発行、およびキヤノン MJ本社ビルや各拠点で実施している「オフィスツアー」を通じて、当社グループの情報セキュリティの取り組みについて積極的な情報開示を行っています。

情報発信



ITセキュリティウェブサイト

イベント・セミナー



情報セキュリティ EXPO

社内事例紹介



オフィスツアー

導入事例

運用の手間が減り、手厚いお客さまサポートが可能に

「ESET Endpoint Protection Standard」(以下、ESET)を選んだ理由は、ウイルスの検出率の高さと運用コストを従来よりも削減できたためです。さらに、サーバーをアウトソースするという会社の方向性と、老朽化したESETの管理サーバーをリプレースするよりも総コストを抑えられることから、「ESETクライアント管理 クラウド対応オプション」(以下、クラウド対応オプション)も導入しました。

ESET 導入後の効果としては、出張中の社員が所持している端末や社内の複数セグメントに存在するすべての端末、社外データセンターで稼働しているサーバーを同一画面上でリアルタイムに確認できるようになったことで、非常に管理しやすくなりました。また、クラウド対応オプションの導入で、自社システムの運用に費やされていた技術スタッフの時間をお客さまのサポート時間に使用

できるようになり、お客さまの信頼をさらに高めることができました。

これからもキヤノン MJグループには、軽快性・堅牢性を維持したまま、管理サーバー側で労務管理を支援する機能(パソコンの稼働時間の管理が可能)など、コンプライアンス強化につながる機能の追加を期待しています。

「情報機器産業を通して地域社会に貢献する」を経営方針とし、岩手県全域の自治体、民間企業に向けてOA機器、IT機器の販売・保守、ソフトウェアの開発販売を行っている。東日本震災の津波で泥まみれとなったハードディスクから、サーバーメーカーと協力して住民基本台帳を復活させた実績を持ち、地域からの信頼も厚い。

エクナ株式会社 専務取締役 吉川 和彦 様





農業の生産性向上に貢献

農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻な課題となっている中、キヤノンMJグループは、ネットワークカメラなどの技術を通じて、農作物の生産と品質の安定化と農業の魅力向上に貢献しています。



ネットワークカメラと画像解析技術による支援

生育情報の画像を解析し、数値化する「イチゴ生育画像解析」

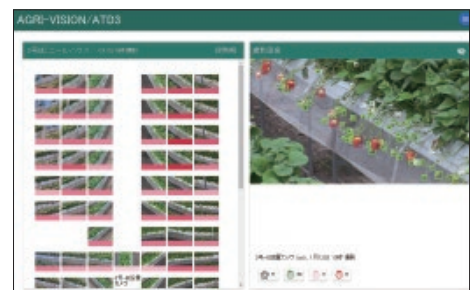
ネットワークカメラの活用が、「監視」に加え、人間の代わりになって人や物事の「観察」へと拡大する中、キヤノンMJグループは、画像撮影と画像解析技術を融合し、農業の生産性の安定や品質向上を図る取り組みに貢献しています。

大分県では、九州大学と地元農業の「株式会社アクトいちごファーム」が共同で、ITを活用したイチゴ栽培の実験に取り組んでいます。イチゴの花の数や開花の様子、葉の大きさや数などの生育情報、および温度や湿度、日射量、二酸化炭素濃度などの環境情報は、イチゴの安定した生産と品質の向上に不可欠な情報です。これまでは、これらの情報をすべて人が観測・計測し、膨大な時間と手間がかかっていました。

キヤノンMJグループは、イチゴ栽培のビニールハウス内に設置した1台のネットワークカメラでハウス内の80カ所を自動的に撮影するしくみを構築。日々の生育情報や環境データの収集を、人の手に代わってネットワークカメラが実行することで、効率的に農作業を行うことが可能となりました。さらに、高度な画像解析技術と人工知能を組み合わせた「イチゴ生育画像解析」で、極めて現物に

近い状態で撮影された花や実の色などの画像を解析・数値化し、これまで経験や勘に頼られていた農家の経験値のデータ化が可能となりました。

イチゴ生産の安定化は、農家の経営の安定化につながり、ひいては産業としての魅力向上による就農人口の確保も期待できます。キヤノンMJグループは、今後も分析や予測なども可能なソリューション型のデータ提供によって、農業従事者の高齢化や担い手不足などの深刻な課題解決を支援し、農業の魅力向上と発展に貢献していきます。



イチゴ生育画像解析の画面

お客さまの声

経験値や勘を数値化し、科学的な分析が可能に

九州には、福岡県の「あまおう」や佐賀県の「さがほのか」などの有名なイチゴのブランドがありますが、大分県産のイチゴはほとんど知られていません。私たちは、大分県産のイチゴのブランド化を通じて地元農業を活性化しようと、実験を始めました。

ブランド化には、イチゴの生産性と品質の向上が欠かせませんが、それには熟練の農家のみが備えている経験値や勘を数値化し、科学的に分析することが必要です。それにキヤノンのネットワークカメラと高度な技術が非常に役立ちました。画像による作物の生育情報に、環境モニタリング装置で取得した環境情報を組み合わせ、「使えるデータ」にしてくれたのです。また、技術だけでなく、こ

らの要望にスピーディーかつ柔軟に対応し、申し分ない解析方法を提案してくれたことにも感謝しています。

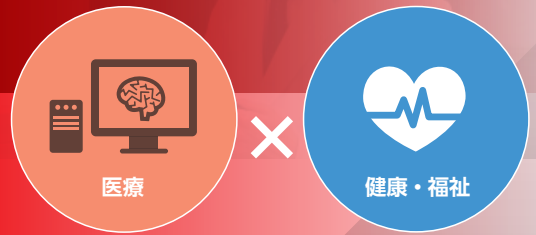
この実験の当面のゴールは、キヤノンMJグループとの共同研究により開発したこのシステムによって、できるだけ正確な出荷予測を立てられるようにすることです。引き続きキヤノンMJグループにご協力いただきながら、農業の発展のために新しい可能性を切り開いていきたいと思っています。

九州大学 農学博士
岡安 崇史 様



クラウドを活用した医用画像システムで 地方医療に貢献

キヤノンMJグループは、医用画像クラウドサービス「Medical Image Place」によって、医療の質向上に貢献しています。



医療の地域格差の是正や、地域の医療ネットワークの連携強化に貢献

医療の地域格差に貢献する遠隔読影インフラサービス

慢性的な医師不足の中、北海道における放射線画像を専門に読影する放射線医は全道で約60人と、医療の地域格差が深刻な問題となっています。

キヤノンの技術を活用した「遠隔読影インフラサービス」は、病院で撮影した放射線検査画像をオンラインで遠隔地にいる放射線医に送り、読影（画像診断）するシステムから結果レポートを返却するしくみをクラウドで提供するサービスです。北海道に点在する医療施設と数少ない放射線医をクラウドで結び、過疎地に住む患者の画像診断を可能にしたほか、画像撮影と診断までの時間短縮を実現しています。

地域医療ネットワークの連携強化により時間短縮に貢献

静岡県浜松市にある聖隷浜松病院では、連携する医療施設と医用画像をクラウド上で共有できる「地域連携サービス」が、地域医療連携に活用されています。地域医療連携とは、かかりつけ医であるクリニックから総合病院の中核病院が機能の分担と専門化を進める中で、医療機関同士が相互に連携を行い、地域の中で包括的な医療を継続的に提供する取り組みです。

聖隷浜松病院では、地域の中小病院や診療所をつなぐ地域医療の連携はすでに行われていました。しかし、運用面では、中核病院がCTやMRIの検査画像をDVDなどに記録し、かかりつけ医に郵送するなど、手作業で対応が多く、煩雑な運用を行っていました。

「地域連携サービス」の導入によって、画像の撮影検査から画像の共有までの流れがスムーズになり、手間が大幅に削減されたことに加え、情報共有のスピードアップにつながりました。導入施設数も順次増えており、地域医療ネットワークが強化されています。

■ 地域医療ネットワーク



お客様の声

クラウドの活用による地域の医療連携を強化

キヤノンMJのサービスを導入したことで、これまでアナログで行ってきた医療連携をデジタル化することができ、多くの利点を感じています。クラウドを活用する最大の利点は、ネットワークと端末さえあれば、場所を問わずどこでも画像を閲覧できるということです。例えば、かかりつけ医は、患者さんに画像をお見せしながら診断することができますし、急を要するケースでは、撮影した画像を即座にかかりつけ医と共有できます。これは大きなメリットだと感じています。

今後は、ウェブ上でクリニック側から検査予約をしたり、さまざまな医療データをクラウド上で共有したりできればと考えていま

す。もちろん、患者さんの医療情報は、個人情報保護の観点から取り扱いに慎重を要するものや、より万全なセキュリティ対策が必要とされる内容が含まれます。その課題をキヤノングループの素晴らしい技術やさまざまな製品によって解決し、クラウドの活用でより地域の医療連携を強化するという我々の取り組みを後押しし続けてほしいと思います。

聖隷浜松病院
医療情報センター長
増井 孝之 様



環境経営

▶ 環境経営の考え方

環境ビジョン「未来の森」2020

キヤノン MJグループは、環境経営に関する中期ビジョンとして環境ビジョン「未来の森」2020を策定しました。

キヤノン MJグループは、「共生」の理念のもと、地球上のあらゆる生物の多様性に配慮し森や故郷を後世に永遠に残すため、豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりに貢献します。



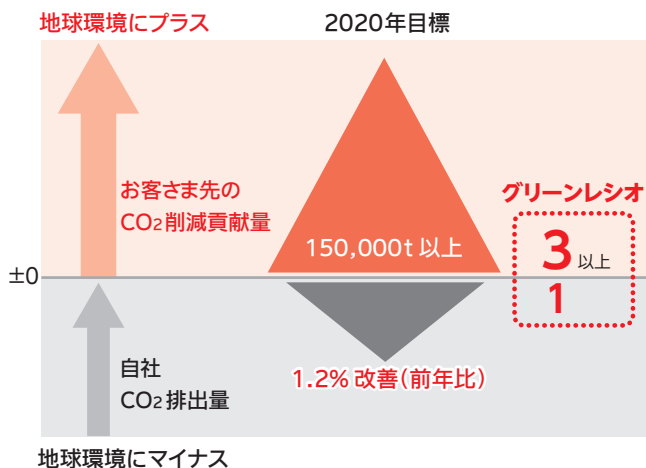
グリーンレシオ (2016年～2020年)

キヤノン MJグループは、中期環境目標として「グリーンレシオ」を設定し、毎年、その進捗を管理しています。

グリーンレシオは、キヤノン MJグループの地球温暖化防止活動を「自社 CO₂ 排出量の改善率」「お客さま先の CO₂ 削減貢献量」「お客さま先の CO₂ 削減貢献量の自社 CO₂ 排出量比」の3点で評価しています。

2016年～2020年の目標数値は下記のとおりです。

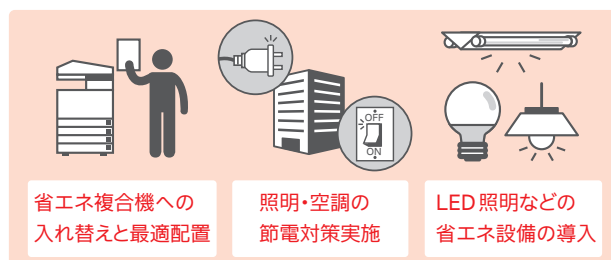
- 自社 CO₂ 排出量の原単位改善率 1.2% (前年比)
- お客さま先の CO₂ 削減貢献量 15万t以上
- お客さま先の CO₂ 削減貢献量の自社 CO₂ 排出量比 3倍以上



▶ 自社グループでの環境負荷低減

オフィス設備による取り組み

キヤノン MJグループでは、各社で使用する複合機や照明などを省エネタイプに更新することや照明・空調への節電対策を実施することにより、環境負荷低減を実現しています。



働き方の改善による取り組み

キヤノン MJグループでは、営業・サービスで使用する社有車のカーシェアリングや日々作成する紙文書の電子化など、これまでの働き方を改善することにより環境負荷低減を行っています。



▶ お客さま先での環境負荷低減

環境配慮製品の提供

キヤノングループでは、バイオマスプラスチックや再生材料の使用、リサイクルしやすい設計、省エネ性能の向上など環境に配慮した製品をお客さまに提供しています。

キヤノン MJグループではオフィス向け複合機「imageRUNNER ADVANCE」やレーザービームプリンター「Satera LBP」、スモールオフィス向け複合機「Satera MFP」など省エネ製品をお客さまにご提供することで、使用時の消費電力削減を実現し、ひいては社会全体の CO₂ 削減を推進していきます。



※ バイオマスプラスチックは「imageRUNNER ADVANCE」「Satera LBP」の一部製品において使用しています。

カーボン・オフセットの取り組み

2010年から再生複合機「Refreshedシリーズ」と、カートリッジ回収リサイクルプログラムに対して、カーボン・オフセットを行っています。



2014年、再生複合機「Refreshedシリーズ」全製品で、経済産業省が主導する「カーボンフットプリント (CFP) を活用したカーボン・オフセット制度 (どんぐりマーク認定)」を複写機・複合機で初めて導入し、製品ライフサイクルすべてで発生するCO₂をオフセットし、「CO₂排出実質ゼロ製品」として販売しています。

2016年には複合機「imageRUNNER ADVANCEシリーズ」および、プロダクションプリンター「imagePRESS」の一部機種において、CFPを活用したオフセット制度を導入し、お客さまのCO₂排出量削減に貢献できるしくみを構築しました。

※「カーボン・オフセットの取り組み」は以下のページをご参照ください。
<http://cweb.canon.jp/ecology/carbon-offset/index.html>

ITソリューションの提供

キヤノン MJグループでは、ドキュメントソリューションをはじめさまざまなITソリューションを提供しています。これらITソリューションの活用は業務効率化やコストダウンだけでなく、人やものの移動削減、資源・エネルギーの消費抑制など環境負荷低減につながることがあります。

例えば、データセンターの活用や、サーバー仮想化技術の導入、また紙文書の電子化による保管スペースの削減などにより、お客さま先の使用エネルギーの削減につながります。

環境保全と社会貢献との連動

使用済みカートリッジの回収方法ごとにベルマーク点数の発行や「未来につなぐふるさとプロジェクト」への寄付、「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を通じた環境保護活動への寄付など、環境保全や社会貢献に役立てるしくみが構築されています。



▶ 環境コミュニケーション

キヤノン MJグループは、さまざまな媒体や機会を活用して多様なステークホルダーへ環境情報を開示することで、双方向のコミュニケーションを行っています。

環境出前授業

キヤノン MJでは、小学校に出向き、リサイクルの重要性とリサイクルするための効率的な分別方法を学習する「環境出前授業」を実施しています。

本授業では、キヤノンが実践している、リサイクル工程における資源の分別方法を科学の実験を通じて体験します。



「環境出前授業」の様子

リサイクル体験 & 見学プログラム

キヤノン MJの本社であるキヤノン S タワーでは、学生向けの環境教育として「リサイクル活動を学ぶ」を実施しています。本教育は、リサイクルの大切さを学んでいただくための簡単なリサイクル実験や、キヤノン製品に触れていただくためのショールーム見学、キャリア教育の一環としてオフィス見学を行います。



「リサイクル活動を学ぶ」の様子

オフィスツアーによる環境活動のご紹介

キヤノン MJでは各拠点でオフィスツアーを実施しています。各拠点で取り組んでいる省エネ・省資源活動の事例を、実際のオフィスフロアを見学していただきながらご紹介いたします。



オフィスツアーの様子

情報セキュリティ

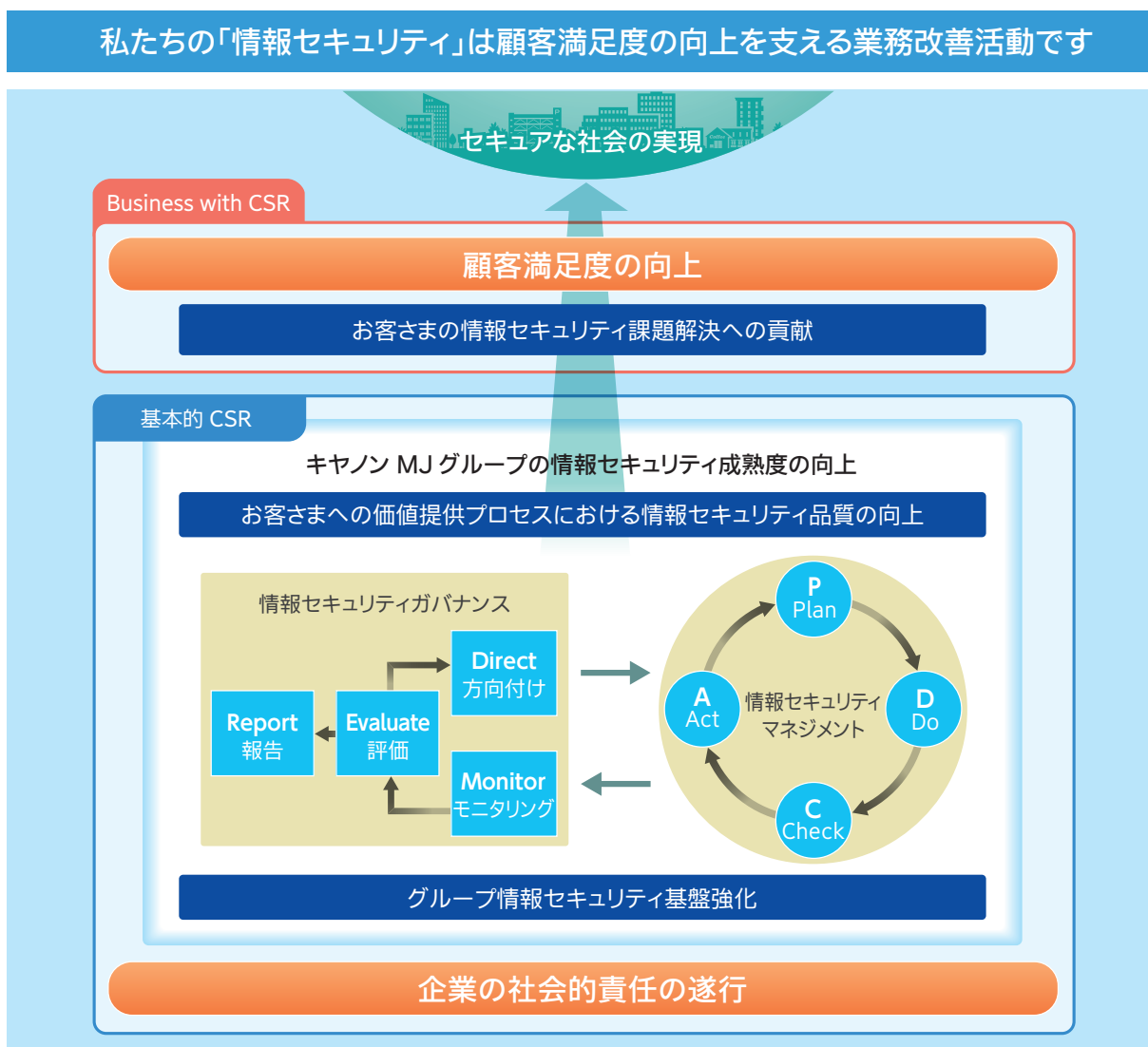
▶ 情報セキュリティの考え方と推進フレームワーク

キャノン MJグループでは、「セキュアな社会の実現」に寄与するために、「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の2つの目的を掲げて情報セキュリティに取り組んでいます。

「企業の社会的責任の遂行」では、グループインフラなどをより高いセキュリティレベルにするための「グループ情報セキュリティ基盤強化」に取り組んでいます。また、営業や保守サービス・ソフトウェア開発などにおいて「お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上」を図るべく、業務改善活動と位置付けて取り組んでいます。

これらの活動は、経営層による「情報セキュリティガバナンス」に基づき、「情報セキュリティマネジメント」を推進して、その有効性を継続的に改善し、情報セキュリティ成熟度の向上を図っています。こうした活動の中で、事業活動を営むための前提となるステークホルダーの要請に対応した必要不可欠なCSR活動は「基本的CSR」です。

また、「顧客満足度の向上」では、例えばグループ内のITセキュリティの実装にあたり、積極的にグループ取り扱い製品を導入することで、運用ノウハウを蓄積し、それらをお客さまに提供することで「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」につなげています。こうした事業活動を通じた社会課題の解決や社会価値を提供するCSR活動は「Business with CSR」というスローガンのもとに展開しています。



※ 情報セキュリティ活動の詳細は、「情報セキュリティ報告書 2017」をご参照ください。
<http://cweb.canon.jp/csr/security-report/index.html>

▶ 「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」の具現化に向けた取り組み

キヤノンMJグループでは、ベストプラクティスであるJIS規格に基づいたマネジメントシステム（ISMSやPMS）の構築・運用を通じて、グループ共通の目的である「企業の社会的責任の遂行」と「顧客満足度の向上」を具現化しています。

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）では、グループ均質化と効率化を図るため、グループの枠組みの中で方針・規程やPDCAサイクルなどの統合化を図る一方、各部門の目標設定にあたっては、「法令・契約の遵守」「基本的な全社の情報セキュリティ関連ルールの遵守徹底」「お客さまに価値を提供するプロセスにおける情報取り扱い品質向上」「お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献」の4つの目標から部門の成熟度と事業特性に応じた目標を設定しています。

個人情報保護マネジメントシステム（PMS）では、独自に開発した「個人情報データベース管理システム」をグループ各社へ展開し、個人情報の全社台帳管理・取得から廃棄までのライフサイクルに沿ったリスクアセスメント・委託先管理など、個人情報保護法やJIS規格に準拠した個人情報保護のマネジメントを1つのシステム内で完結してグループ均質化と効率化を図っています。

なお、これらのマネジメントシステムについて、事業上の必要性からお客さまに客観的判断基準のご提供が必要な場合は、「ISMS適合性評価制度」や「プライバシーマーク」といった第三者認証を活用し、各社各部門で取得しています。

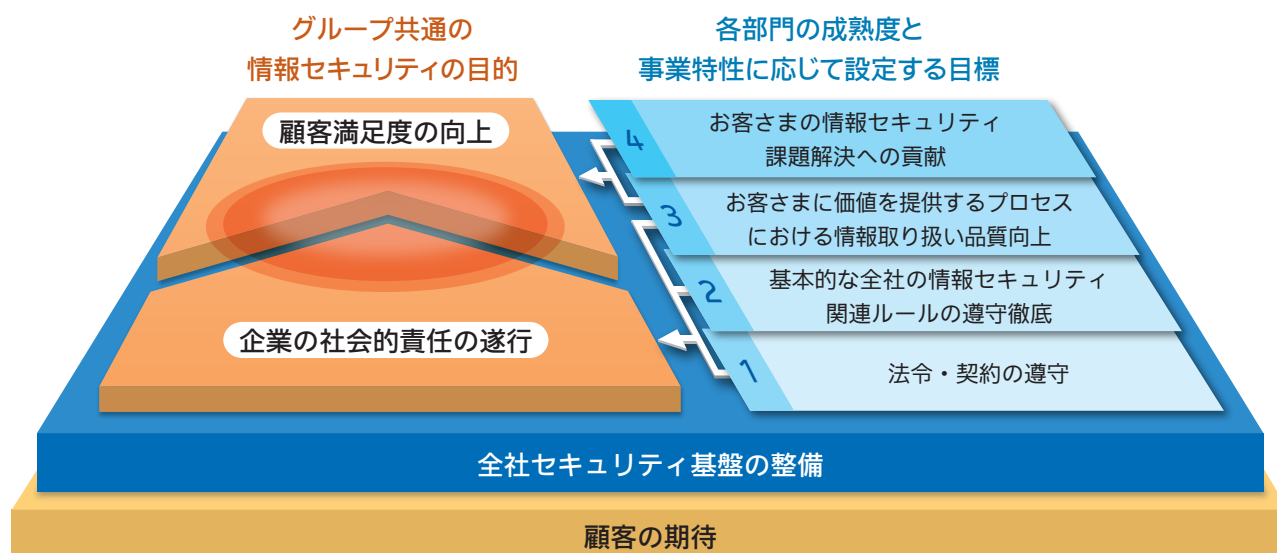
▶ お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

キヤノンMJグループは、お客さまへの安心安全の提供に向けて、情報セキュリティ対策に必要な要件を、「映像監視」「ゲートウェイ」「エンドポイント」「プリンティング」の4つのカテゴリに分けて体系化し、お客さまの情報セキュリティ強化に必要なソリューションをトータルに提供しています。

主要注力テーマ

- 1 サイバーセキュリティリスクに対する対策強化
- 2 グループ情報セキュリティガバナンスの強化
- 3 グループ情報セキュリティマネジメントの均質化と効率化
- 4 情報セキュリティ人材の育成
- 5 情報セキュリティ活動の積極的な情報開示
- 6 お客さまへの価値提供プロセスにおける情報セキュリティ品質の向上
- 7 お客さまの情報セキュリティ課題解決への貢献

グループ共通の活動目的と部門の目標

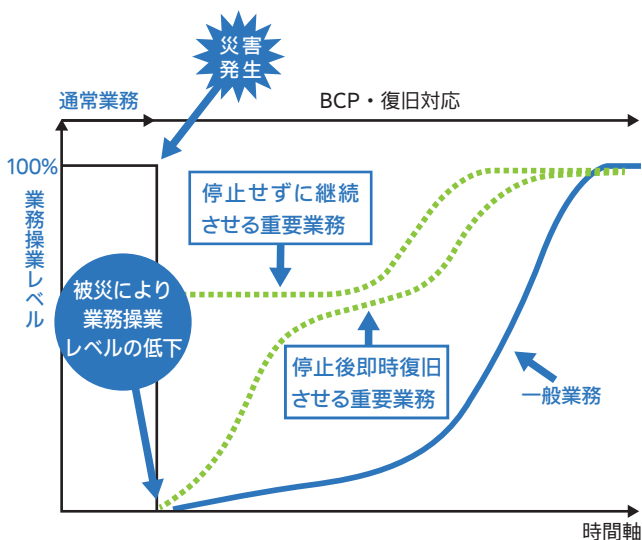


事業継続

▶ 事業継続計画 (BCP)

BCPの考え方

災害の発生により業務の操業レベルが低下した際、社会的責任の観点から、当社グループの事業として影響が大きく、早急な復旧が求められる業務については、重要業務として、あらかじめ策定された計画に基づいて「停止せずに継続させる」または、「停止後即時復旧させる」などの対応を行います。



主な取り組み

首都直下地震、強毒性新型インフルエンザをリスク対象としています。それぞれのリスクが顕在化した場合を想定し、あらかじめ継続すべき重要業務を選定し、それぞれの業務においてBCPを策定しています。

● 首都直下地震対応BCP

主に電気など社会インフラのリソースが途絶することを想定して、本社機能を代替拠点へ移管し復旧対応を行うなど、お客さまへのサービス提供業務をできる限り早期に復旧する計画を策定しています。

● 強毒性新型インフルエンザ対応BCP

人的リソースが制限されることを想定して、従業員と家族の生命・安全の確保を前提に、社会機能維持に関わるお客さまへのサービス提供業務を継続する計画を策定しています。

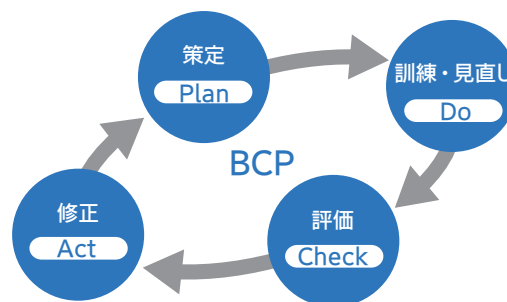
▶ 事業継続マネジメント (BCM)

策定したBCPについて、定期的な訓練の実施などBCM活動計画に基づいて運用し、実効性向上に努めています。

BCMの考え方

BCPは、一度、体制の構築や手順を確立すればそれで良いというものではありません。首都直下地震や強毒性新型インフルエンザが発生した際に、実際に機能する実効性を伴うものであることが重要と考えています。そのために、PDCAサイクルを運用して、スパイラルアップに努めています。

PDCAサイクルの運用



BCMの推進体制 (BCM委員会)

2007年7月、BCM体制の構築と維持管理を目的に、経営会議傘下にBCM委員会を設置し、定期的開催しています。この委員会では、キャノンMJグループ全社のBCP方針の審議、PDCAマネジメントサイクルの管理などを行っています。

主な取り組み

● 連絡体制の構築

災害発生時に関係者が連絡を取り合い、適切に災害への対応を進めるために、就業時間外においても利用可能な社内SNSを活用した連絡体制を構築しています。被災状況、業務への被害などの情報を関係者間で効率的に共有することで、迅速に意思決定、二次被害防止、事業継続への対応とつながるように取り組んでいます。

▶ 防災活動

事業継続を実現するには、従業員の安全確保が欠かせません。キヤノン MJグループでは、災害発生時に備えた防災活動に日頃から積極的に取り組んでいます。

オフィスの耐震対策

キヤノン MJグループでは、オフィスの耐震対策基準を定め、この基準に基づいて耐震対策を実施し、被害の防止や低減に努めています。

主な耐震対策

1 レイアウトによる対策

オフィス什器などの配置場所、間隔などレイアウトの基準を詳細に設け、移動や転倒による被害を防止。

2 固定による対策

オフィス什器や、複合機などの固定基準を設け、移動や転倒による被害を防止。

3 5Sの徹底による対策

棚、キャビネットなどのオフィス什器の上には物を置かないことを徹底し、飛散や落下による被害を防止。

防災・BCMに関する情報の配信

防災・BCMに関する情報を、適宜配信しています。災害発生時にはどのような行動をとればよいのか、会社はどのような準備をしているのかなどをわかりやすく伝えることにより、従業員の防災・BCMの認識レベルを高めるよう努めています。

主な配信内容

- 津波!逃げて!ゼッタイ!いち早く!より高く!
- 地震の際は火事にも注意しましょう!
- 台風シーズンにむけて、風水害への備えを行いましょ!
- 災害時の「自力で生き残る為の備え」準備していますか?
- 新型インフルエンザのパンデミックに備えよう!



配信情報確認の様子

安否確認システムの運用

キヤノン MJグループでは大規模地震やその他の災害などが発生した際に、対象地域の従業員に対して安否の確認や緊急連絡を行うことを目的とした「安否確認システム」を導入しています。災害発生時に、確実に利用できるように全従業員を対象とした安否確認通報訓練を毎年2回実施しています。

▶ 防災活動を通じた社会貢献

キヤノン MJグループでは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していくという思いで事業を展開していますが、防災活動を通じて、社会貢献につながるような取り組みを積極的に行っています。

帰宅困難者受け入れ態勢の構築

キヤノン MJは、2012年3月に東京都港区との間で「災害発生時における帰宅困難者の受け入れなどの協力に関する協定」を締結しました。大規模災害発生時には、港区の要請に応じ、品川本社ビルキヤノン S タワーにて帰宅困難者の受け入れを行います。

受け入れに備えて3日分の備蓄品を用意するほか、マニュアルを作成し、実際の対応を想定した実動訓練を、毎年実施しています。



帰宅困難者受け入れ訓練の様子

防災備蓄食料・飲料水のフードバンクへの寄贈

キヤノン MJグループでは、日本でフードバンク活動を行っている特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンの活動趣旨に賛同し、災害対策用に備蓄している食料および飲料水を、賞味期限まで一定期間を残した状態で同NPO法人へ寄贈する取り組みを行っています。寄贈した食料および飲料水は、国内の社会福祉施設などへ届けられています。

コンプライアンス

▶ コンプライアンス活動の考え方

キャノン MJグループは、コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」ととらえ、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、「意識」「知識」「組織活動」の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

キャノン MJグループのコンプライアンス活動

意識啓発活動

- 経営層からのメッセージ
- 「キャノングループ行動規範」
- 「コンプライアンス・カード」
- 意識啓発教育

知識教育活動

- メールマガジン「Monthly Compliance News」(月次・臨時配信)
- 「実践! 企業倫理読本」
- コンプライアンスウェブ教育(年1回)

組織活動

- 「コンプライアンス・ミーティング」(年2回)
- コンプライアンス意識調査(年1回)
- 「スピーク・アップ制度」
- 人事評価との連動

▶ 意識啓発活動

コンプライアンス活動を進める上で最も基本となるものは、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち続けることと考えています。高い意識を持ち続けるために、さまざまな方法で意識啓発を行っています。

「キャノングループ行動規範」の項目

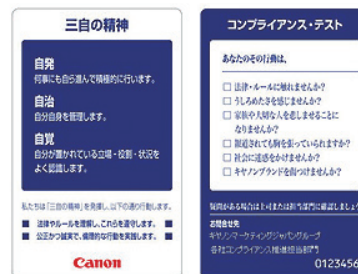
経営姿勢

1. 社会への貢献
優れた製品の提供／消費者保護／地球環境保護／社会文化貢献／コミュニケーション
2. 公正な事業活動
公正競争の実践／企業倫理の堅持／適切な情報提供

役員・社員行動規範

1. 企業倫理と法の遵守
公正・誠実／適法な業務遂行／ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理
資産の厳格管理／不正利用の禁止／知的財産権の保護
3. 情報の管理
ルールに基づく取り扱い／私的利用の禁止／インサイダー取引の禁止／他社情報の不正取得の禁止／他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別
利益相反の回避／贈与・接待・利益供与の禁止／未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上
個人の尊重と差別の禁止／セクシャルハラスメントの禁止／銃刀・薬物の持込禁止

コンプライアンス・カード



対面形式によるコンプライアンス意識啓発教育の実施

新入社員や新たに職場のマネジメントを担う新任ライン管理職には、それぞれの立場に応じたコンプライアンス意識をしっかりと持ってもらう必要があります。このため、意識啓発に有効な対面形式での教育を行っています。

コンプライアンス意識啓発教育の内容

新入社員研修(毎年4月)

内容：キャノン MJグループにおけるコンプライアンスの意味と活動目的・内容、意識・行動のチェックポイント

新任ライン管理職研修(毎年1月、7月)

内容：職場におけるコンプライアンス問題の発生要因、職場責任者としてのコンプライアンス活動における立場・役割

▶ 知識教育活動

メールマガジンによる情報配信

コンプライアンス実践に必要な知識・情報の周知を図るため、メールマガジンをキャノン MJグループの全従業員に定期的に配信しています。2004年6月から2015年12月までは、「今週のコンプライアンス」として、コンプライアンスに関しての基本的な考え方や関連法令・ルールのポイント、各種事例、社会情勢などに基づいたテーマを中心に毎週配信しました。2016年1月からは、「Monthly Compliance News」として全面刷新し、キャノン MJグループの事業や業務に関する重要なリスクとその対策を中心に毎月配信するとともに、必要の都度、臨時号として配信しています。

具体的な配信テーマは、談合・カルテルの禁止、不当表示、下請法、情報セキュリティ、知的財産など多岐にわたります。「Monthly Compliance News」は、各部門の朝礼やミーティングなどでも活用され、共有化が図られています。

これまでに配信した「今週のコンプライアンス」および「Monthly Compliance News」は、バックナンバーとして法令・ルールのカテゴリー別および行動・業務別にまとめ、いつでも必要なときに参照できるようにしています。

2016年度の主な配信内容

- 競合他社と価格の話はしてはいけません
- サイバーセキュリティ対策の強化
～私たちは専門支援チーム「CSIRT」です～
- 標的型攻撃メールは巧妙化しています
- 知らず知らずに下請法違反になっていませんか？
- 根拠の示せない表示は不当表示
- 書面の名称だけで、印紙税の可否を判断していませんか？

▶ 組織活動

「コンプライアンス意識調査」の実施

コンプライアンス意識レベルを定量的に把握し、そこから発見した課題を認識、改善するために、グループ従業員を対象に「コンプライアンス意識調査」を無記名式で実施しています。

設問は、コンプライアンスに関する「意識」「知識」「行動」の状態、各コンプライアンス施策の有効性、コンプライアンスの活動主体についてです。

調査結果では、大半の設問で肯定回答（「そう思う」＋「ややそう思う」）が90%以上を示し、高い水準を維持しています。また、完全肯定回答（「そう思う」）の割合も増加の傾向にあります。2017年度においても引き続き、コンプライアンス「意識」「知識」「行動」レベルの一層の向上に向けて取り組みを強化していきます。

内部通報制度の運営

グループ内の事業活動や業務遂行に関して、法令や企業倫理に反する事態が生じた場合に、その違反事実を早期に発見し、是正・再発防止を図ることを目的として、内部通報制度「スピーク・アップ制度」を設置・運営しています。

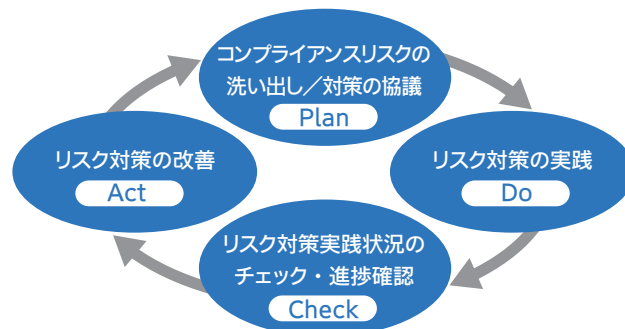
「スピーク・アップ制度」では、通報者・通報内容の秘密を守ること、通報したことで人事上の不利益な取り扱いを受けないことを「スピーク・アップ制度規程」で明文化しているほか、通報者の利便性に鑑み、社内だけでなく弁護士事務所にも受付窓口を設置しています。

通報された案件に対しては、直ちに事実関係などを調査し、対応を行っています。対応状況および結果については、通報者に対して適宜フィードバックするとともに、CSR委員会に報告されます。

職場単位でリスクや対策を議論・共有する 「コンプライアンス・ミーティング」

職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的行動の促進、コミュニケーション強化、および事業・業務上のリスクと予防対策の議論・共有・実践を目的として、グループの全従業員を対象にすべての職場（約2,000部門）で、上期（4月～6月）・下期（10月～12月）の年2回、「コンプライアンス・ミーティング」を実施しています。この「コンプライアンス・ミーティング」では、職場のコンプライアンス推進役であるライン管理職の進行で、職場のコンプライアンスリスクと予防策を全員で話し合い、具体的な実施事項を確認します。そして、次回ミーティングでその実施状況をチェックし、改善を図るとともに、新たな課題とその対策を設定しています。

コンプライアンスリスク対策 PDCA サイクル運用



職場のリスクとして取り上げられるテーマは、談合・カルテルの禁止、贈賄の防止、情報漏えい、サイバー攻撃、知的財産、下請法、景品表示法、建設業法などさまざまであり、事業活動や業務に即したテーマを各部門において選択し、リスクとその対応策について話合っています。

ライン管理職からの実施報告書では、「定期的なコンプライアンス・ミーティングを通して、各個人の意識や行動を確認し、日常のリスクを共有することで、その対策を考える良い場になっている」、「定期的に行うコンプライアンス・ミーティングは新たな気付きを与えてくれる非常に良い機会になっている」、「コンプライアンス・ミーティングをすることで普段感じていたさまざまな不明点などの話し合いができ、コミュニケーションを取りながら意識を高めることができる」などの意見が寄せられています。



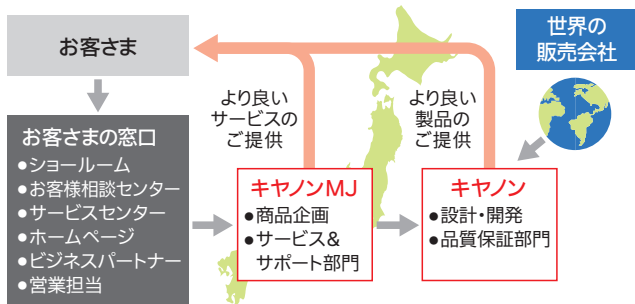
「コンプライアンス・ミーティング」の様子

お客さまとの関わり

▶ お客さま満足度向上

お客さまの声を活かすしくみ

お客さまの窓口では、お客さまのご意見・ご要望を収集・分析し、キヤノン MJ の商品企画やサービス・サポート部門へフィードバックを行い、お客さまにご満足していただける商品づくりやサービスの提供に役立てています。



お客さまの声を「聴く」活動

2016年度は商品企画部門や技術部門を中心に従業員がお客さま相談センターの電話対応の内容を聴き、お客さまの声を共有しました。

今後も、より多くの部門の従業員がお客さまの声を聴き、深く理解することで、商品やサービスへの反映に努めていきます。



お客さま視点での改善活動

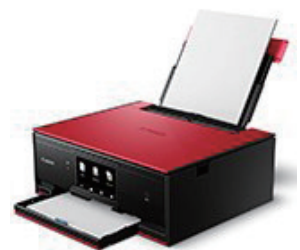
お客さまの窓口寄せられたお客さまの声を収集・分析し、商品やサービスの改善活動に活かしています。

【改善例】 2016年秋モデルのPIXUS TSシリーズより

多様な用紙が使いたいとお声から

● 多彩な便利機能

背面給紙トレイと前面給紙カセットの2カ所に用紙を同時にセット可能。背面給紙トレイは、はがきや名刺などの印刷に便利です。



PIXUS TS9030

▶ フォトライフを楽しく豊かに

上達するよろこびを知っていただく写真教室「EOS 学園」

カメラの使い方や撮影のテクニックを楽しく学ぶことを通じて、より多くの皆さまに上達するよろこびを知っていただける写真教室「EOS 学園」を運営しています。

2016年3月には従来の東京・大阪・名古屋の常設3校に加えて、いつでもどこでもインターネットを通じて講座を受講していただくことができる新たなサービス「EOS 学園オンライン」を開始しました。

EOS 学園オンラインには、動画によりカメラの使い方や撮影方法などを学んでいただく講座、動画と撮影実習を組み合わせた講座、講師から作品の講評を受けることができる講座などのバリエーションがあります。

講師には、各ジャンルに精通した40名を超えるプロ写真家を起用（一部講座を除く）。「旅行や子育てなどの大切な思い出を写真で残したい」といったカメラ初心者の方から、風景や鉄道写真、航空写真を趣味としているベテランの方まで、それぞれに必要なスキルを身につけてもっと写真を楽しみたい方をサポートしています。今後も「写真を上手に撮りたい、きれいに印刷したい」といったお客さまの思いに応え、豊かなフォトライフに貢献していきます。



写真教室「EOS 学園」の様子

写真愛好家の会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」

会員制コミュニティ「キヤノンフォトサークル」では、60年以上にわたり写真愛好家の皆さまに写真を学ぶ場、作品を発表する場、仲間と交流する場を提供し、写真の魅力や楽しさを伝えてきました。より多くの皆さまに豊かなフォトライフを過ごしていただくためにさまざまなサービスをご用意しています。キヤノンフォトサークルにご入会いただくと、月刊会報誌「Canon Photo Circle (キヤノンフォトサークル)」を送付しています。本誌では、プロ写真家の作品ギャラリーや特集、季節やテーマに沿った写真撮影のコツを学べるページや新製品をはじめとするカメラやレンズの情報を提供しています。加えて月例の写真コンテスト「マンスリーフォトコン」を実施し、会員の皆さまから応募された作品をプロ写真家が審査をして本誌に掲載しています。会員の皆さまの作品発表の場としてだけでなく、他の会員作品を見て学ぶ場としてもご利用いただいています。



月刊会報誌「Canon Photo Circle」

ビジネスパートナーとの関わり

▶ 価値創出のための協働

研修プログラムやナレッジ共有の場を提供

キヤノン MJ では、ビジネスパートナーの皆さまを会員とする「ソリューションマスターズコミュニティ (SMC)」で体系的な研修やナレッジ共有の場を提供するなど、営業担当者や営業サポート担当者を主に支援しています。

急速に変化する市場環境の中で、お客さまの抱える課題は複雑化し、「身近な相談相手」としての営業担当者の役割がより一層重要になってきています。お客さまの業務を深く知り、課題を明らかにし、適切な解決策を提示するために、ソリューション営業力を高める研修メニューをご提供しています。

毎年11月には、全国の SMC 会員が一堂に会する「SMCカンファレンス」を開催しています。2016年は53社128名にご参加いただき、全国から寄せられた71件の事例の中から選りすぐられた5件の事例発表と会員同士によるディスカッションを実施し、幅広い情報交換を行いました。

今後もキヤノン MJ は、SMC 会員への支援を通じて、お客さまへの価値創出活動を継続していきます。



Solution Masters Community
「ソリューションマスターズコミュニティ」のロゴ

顧客対応・テクニカルスキル向上

キヤノン MJ グループでは、カスタマーエンジニアが日頃のサービスタスクで培った技術力を自分自身で確認するとともに、仲間と競い、高め合うことができる研鑽の場として毎年「キヤノンスキルコンテスト」を開催しています。2016年はビジネスパートナーより1,904名のカスタマーエンジニアが参加し、全国各地で一次予選と二次予選を開催しました。そして、全国から予選を勝ち抜いた総勢20名のファイナリストが、品川本社ホールSにおいて「キヤノンスキルコンテスト2016決勝戦」に挑みました。決勝戦では、お客さまに修理作業後の報告を行う「ロールプレイング」と、作業の正確性・スピード・故障原因の特定プロセスを評価対象とした「トラブルシューティング」を実施。全員が全力で競い合った結果、今回も新たな「全国No.1」のカスタマーエンジニアが誕生しました。キヤノン MJ グループはこうした取り組みを通じて、カスタマーエンジニアのさらなる知識の蓄積とスキル向上を支援し、多様化するお客さまのオフィス環境に応じたサービス品質の提供とさらなるお客さま満足度の向上を目指していきます。



ファイナリスト20名

▶ 調達活動

キヤノン MJ グループ「調達基本方針」

キヤノン MJ グループは、次のとおり調達業務の基本方針を定め、調達活動を実施しています。

調達基本方針

- 1 円滑かつ競争力のある事業活動の推進を目的として、安全性と品質を追求し、顧客の要望に応じた適正な価格の製品・サービスの安定的な調達に努めます。
- 2 地球環境保全活動を目的として、より環境負荷の低減に配慮した製品・サービスを優先的に調達する「グリーン調達」を実践します。
- 3 法令および社会規範に則り、公平な取引機会の提供と公正な評価に基づいた調達を推進します。
- 4 持続可能な社会形成実現に向け、取引先との相互理解を深め、CSR 調達活動を遂行します。

グリーン調達の推進

キヤノン MJ グループでは、キヤノングループで定めた「キヤノングリーン調達基準書※」に基づいた有害化学物質の廃絶活動を行っています。

お取引先さまに対して製品化学物質管理体制に関する定期的な自己チェックをお願いし、製品化学物質管理体制が維持されていることを確認するとともに、生産委託品の原材料や部品・副資材に至る環境影響物質を調査し、適切に管理しています。

また、キヤノン MJ グループの調達部門を対象にした学習会の実施や社内イントラネットを通じた注意喚起により、「キヤノングリーン調達基準書」の理解と徹底に努めています。

※ キヤノンが地球環境保全活動の一環として行うグリーン調達活動におけるお取引先さまへの要求事項を規定したものです。

紛争鉱物問題への取り組み

キヤノン MJ グループでは、キヤノングループの一員として紛争鉱物問題に取り組んでいます。

お客さまが安心してキヤノン製品をお使いいただけるよう、製品に使用される鉱物の来歴の確認と紛争鉱物の不使用に向けた取り組みへの協力を要請しています。

調達コンプライアンスの徹底

キヤノン MJ グループでは、取引の適正化・公正化への取り組みとして行動指針や調達関連法令・法規の教育を実施しています。

特に下請法については、定期的な連絡会やイントラネットを利用した情報発信、注意喚起を行うなどして「親事業者の義務と禁止事項」の理解と徹底に努めています。

社会貢献活動

▶ 未来につなぐふるさとプロジェクト

キヤノングループは、「生物多様性方針」における「生物多様性を育む社会づくりへの貢献」を実現するための活動として、子どもたちの未来に、多様な生き物を育む美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的に、環境保全や環境教育を行う「未来につなぐふるさとプロジェクト」を国内のさまざまな地域で展開しています。



プロジェクトの協働団体を公募

2017年度のプロジェクトの活動について、ともに生物多様性の保全を目指す協働団体を募集し、21団体のご応募をいただきました。

外部の有識者などとともに、審査基準に基づき、申請団体・申請プログラムの適格性・有効性を総合的に判断し、既存の5団体と併せて新たに以下の5団体を選出しました。特に、プログラムの波及性・独創性・安全性・継続性が高く、多くの方が参加しやすく、生き物に興味を持ってもらいやすいプログラムを選出しました。

2017年度新規協働団体		
団体名	地域	テーマ
特定非営利活動法人 もりねっと北海道	北海道	カメラで発見する身近な自然
特定非営利活動法人 田んぼ	宮城県	田んぼの生物多様性と稲作文化を中心とした環境学習
特定非営利活動法人 アサザ基金	茨城県	ビオトープ農法の普及と確立
特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所	東京都	八王子市上川地区の里山と谷戸における生物多様性の回復をめざす市民参加型活動
特定非営利活動法人 河北潟湖沼研究所	石川県	無農薬田んぼでの協働作業や生き物観察会



「未来につなぐふるさとプロジェクト」特設サイト
<http://cweb.canon.jp/csr/furusato/index.html>



「未来につなぐふるさとプロジェクト」クリック募金
<http://cweb.canon.jp/csr/furusato/join/donation/index.html>

▶ 校舎の思い出プロジェクト

キヤノンMJはへんてる株式会社と協力して、建て替えや統合のために取り壊される校舎での最後の思い出づくりをサポートする「校舎の思い出プロジェクト」に、2014年から取り組んでいます。



～思い出を「つくる」～

思い出のつまった校舎のさまざまな場所に、絵の具やくれよんで児童が校舎への感謝の気持ちを伝える壁画を制作します。お別れイベントの日には保護者、卒業生、近隣住民も一緒に絵を描き、地域住民との交流を図ります。

～思い出を「のこす」～

児童が「思い出写真係」となり、一眼レフカメラで制作の様子を撮影。最後に、子どもたちが撮影した写真をフォトブックや大判ポスターにして、思い出を残します。

2016年実施実績

- 3月 東京都世田谷区立山野小学校
- 4月 東京都世田谷区立東大原小学校
- 7月 東京都台東区立蔵前小学校
- 7月 東京都多摩市立多摩第二小学校
- 10月 宮城県仙台市立東六郷小学校
- 12月 東京都大田区立東六郷小学校

「青少年の体験活動推進企業表彰」で「文部科学大臣賞」を受賞

文部科学省が主催する平成28年度「青少年の体験活動推進企業表彰」において、「校舎の思い出プロジェクト」は最高位となる「文部科学大臣賞」を受賞しました。



東日本大震災復興に向けた取り組み

▶ 復興のためにキヤノンにできること

キヤノン MJグループは、東日本大震災発生時に阪神・淡路大震災の教訓を活かし、「早く支援を開始しなければならない」「支援のアンマッチを起こしてはならない」という2つの想いにより、社員が現地に駐在して、困っている方々の正確な状況把握をスタートしました。そして2012年より仙台支店を拠点とする「東北復興・創生推進室」を立ち上げ、さまざまな活動を行ってきました。被災沿岸部の自治体、大学などの学術機関、大手民間企業と連携を図り、時間とともに変化する現地の課題をとらえ、企業としてできることは何かを考えながら長期的な支援活動を推進しています。今後も、キヤノン MJグループならではの技術を活かして、東北の復興・創生に貢献していきます。

▶ 超高感度カメラによる 漁港・魚市場の課題解決を提案

東北地方の漁港では獲れる魚種によって漁船が接岸する岸壁が異なっています。従来は漁協職員が岸壁に立ち、入港する漁船の船名を目視で確認し接岸位置を指示していました。そのため、早朝や夜間の暗がりの中では船名の見間違いが発生していました。

キヤノン MJはこうした漁港・魚市場が抱える課題に対し、星明りなどの非常にわずかな光源だけでも被写体を認識できる超高感度カメラの設置を提案しています。それにより入港船に対し夜間でも接岸位置を事前（300m 以内）に正確に指示することができるとともに、現場に立会う漁協職員の負荷を大幅に軽減することが期待できます。

あわせて、接岸位置を事前に確定し、「接岸、水揚げ、荷捌き、積み込み」と、入港からトラックへの積み込みの一気通貫をスムーズにすることで漁港や魚市場での HACCP※対応をサポートしています。

※ Hazard Analysis and Critical Control Point :

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染などの危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。



超高感度多目的カメラ
ME20F-SH



監視カメラ画像例

▶ AED の寄贈

AED の普及率向上を目的に、2014 年に公益財団法人パブリックリソース財団とキヤノン MJ で設立した「AED・地域あんしん基金」より、公共性の高い施設へ AED の寄贈を行っています。

寄贈実績

- 岩手県宮古市 一般社団法人宮古観光文化交流協会
- 岩手県、宮城県、福島県の各ラグビーフットボール協会



宮古観光文化交流協会



岩手県ラグビーフットボール協会

▶ みんなの笑顔プロジェクト

キヤノン MJグループは、2012年1月から、東日本大震災の被災地に向けた復興支援活動として、「写真を楽しもう・自然と遊ぼう」をコンセプトとした「みんなの笑顔プロジェクト～ Smile for the Future～」を実施しています。写真撮影プログラムや自然体験プログラムを通して、人と人とのコミュニケーションづくりや、子どもたちの心を育むお手伝いを行っています。2016年は宮城県の東松島市と気仙沼市で合計3回の写真教室を開催し、62名の親子が参加しました。

また、2016年3月にはキヤノンギャラリー仙台において、写真展「Smile for the Future ～復興支援活動報告 5年間の歩み～」を開催しました。「みんなの笑顔プロジェクト」をはじめとする、これまでのキヤノン MJグループの復興支援活動の写真を中心に展示を行いました。





表紙について

2016年10月に宮城県気仙沼市で開催された「みんなの笑顔プロジェクト(P.26)」のワンシーンです。私たちは、子どもたちがレンズ越しに見ている夢や希望に思いを馳せ、未来の社会へ責任を持ち、持続可能な発展に貢献していきます。

見やすいデザイン
UCDA
第三者認証
2E1706005(1)

この報告書は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。